

令和5年度 第2回総合戦略等推進委員会

岩見沢市総合戦略について

—第2期岩見沢市総合戦略の検証・総括と次期総合戦略の方向性について—

令和5年12月20日

1 岩見沢市総合戦略等推進委員会 協議事項

前回（8月29日）の協議事項（要点）

1 岩見沢市総合戦略等推進委員会の開催経過等

- (1) これまでの開催経過・議題等の振り返り【第2期総合戦略以降】
- (2) 総合戦略の評価・検証体制

2 国における地方創生の取組み

- (1) 国の総合戦略が2年前倒して「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に移行
- (2) デジタル技術を活用して地方創生を加速化・深化させることがポイント

3 国の動向への対応

- (1) 国の動向を踏まえ、当市の総合戦略も前倒して改訂を進める
- (2) 当市の総合戦略の策定体制・スケジュールのご説明

4 岩見沢市の取組み経過

- (1) 人口動態の推移のご説明

今回の協議事項

1 第2期岩見沢市総合戦略の検証と総括

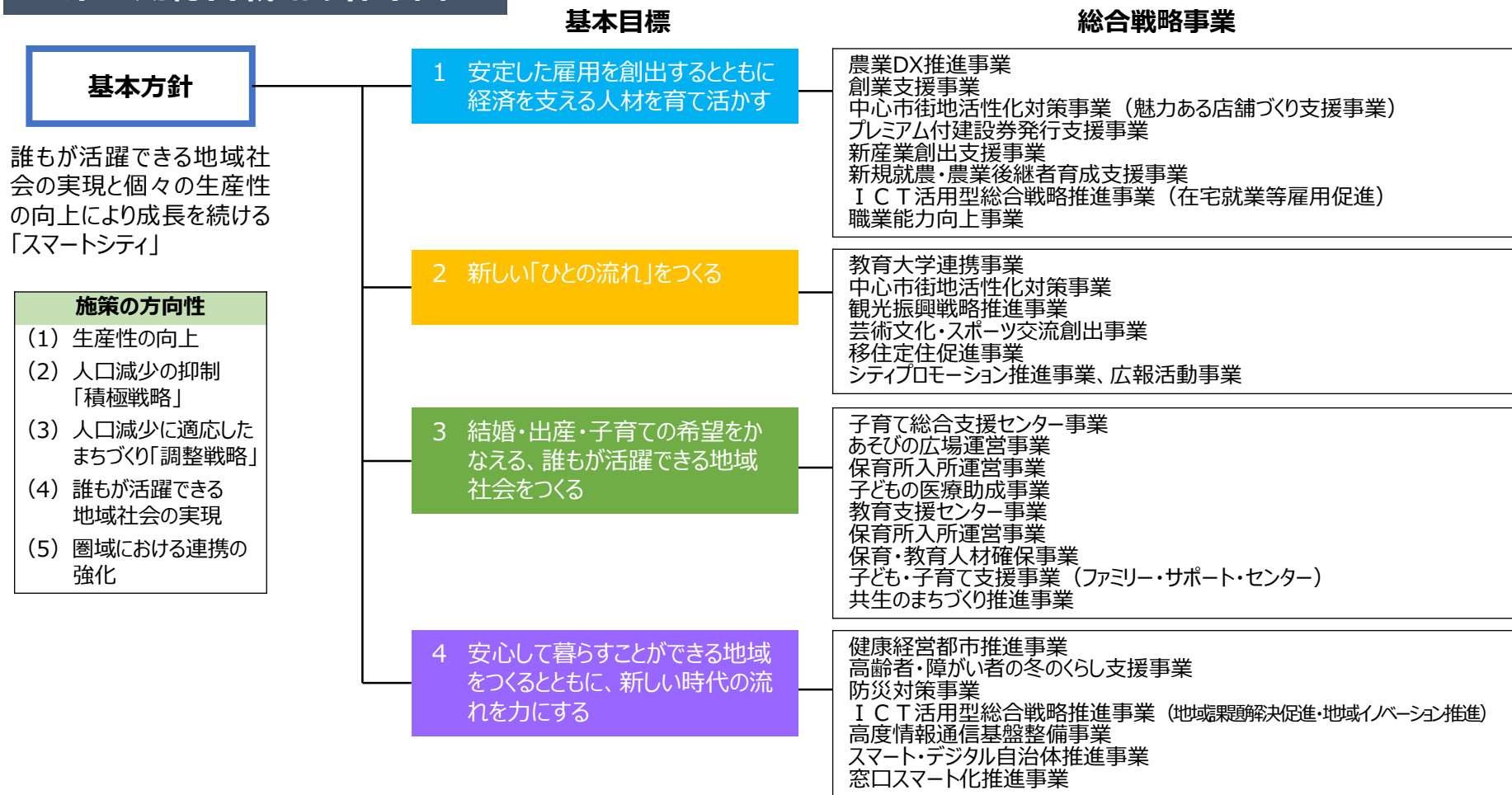
- (1) 第2期岩見沢市総合戦略の検証と総括について
- (2) 基本目標のKPIの実績 及び 各事業の実績について

2 次期岩見沢市総合戦略について

- (1) 岩見沢市の強み、次期岩見沢市総合戦略の方向性と登載する事業、今後のスケジュールについて

1 第2期総合戦略の検証と総括

第2期総合戦略の体系図



- 基本方針の下に「基本目標」とその具体的施策となる「総合戦略事業」の2層構造
- 基本目標と総合戦略事業に評価指標「KPI」を設定
- 「PDCAサイクル（計画、実行、検証、見直し）」を構築し、KPIに基づき、毎年度、事業効果の検証と見直し
- 本来、計画期間の最終年度(R6)に全体の検証・総括を行うが、今回の改訂を踏まえ、前倒して検証・総括を実施

KPIの達成状況からみる成果

● 基本目標におけるKPIの達成状況	7項目中 3項目	(非調査等の7項目を除く)
● 各事業におけるKPIの達成状況	38項目中 11項目	(非調査等の1項目を除く)

※計画期間の途中であることやコロナ禍の影響などにより全体に低調

第2期総合戦略の総括について

第2期総合戦略の方向性	進捗状況
(1) 生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の影響がある中、経済関係の指標は概ね堅調に推移
(2) 人口減少の抑制 「積極戦略」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社人研における推計より人口減少の抑制 ・ 社会減は縮小傾向（14歳以下の子どもと親世代の改善が顕著） ・ 全国的な傾向と同様、出生数の減に伴い、自然減が拡大
(3) 人口減少に適応した まちづくり「調整戦略」	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術を活用した施策を着実に推進 （農業DX、健康経営都市の推進、窓口スマート化、高度情報通信基盤整備 など） ・ えみふるを中核とした子ども子育て施策の充実
(4) 誰もが活躍できる 地域社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ バリアフリーの推進をはじめとする共生のまちづくりを着実に推進 ・ 高齢者・障がい者の冬の暮らしの支援は目標を大幅に上回る実績
(5) 圏域における連携の 強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ さっぽろ連携中枢都市圏および南空知の近隣市町村との連携は引き続き取組みを推進

基本目標 1 の評価指標（KPI）の実績

基本目標 1 安定した雇用を創出するとともに、
経済を支える人材を育て活かす

- (1) ICTや農業の強みを活かした雇用の創出
- (2) 起業支援や地元企業の成長支援・育成による雇用の創出
- (3) 地域を支える人材育成による経済の活性化

重要業績評価指標（KPI）		基準値	2020実績	2021実績	2022実績	2023	2024	目標値
総所得の向上	①1人あたりの総所得	1,498千円	1,622千円	1,660千円	1,718千円	－	－	1,600千円
労働生産性の向上	②従業者1人あたりの付加価値額	3,539千円	非調査年	4,045千円	非調査年	－	－	3,750千円
	③従業者1人あたりの 製造品出荷額等	28,903千円	30,201千円	29,472千円	35,003千円	－	－	29,000千円
農業の生産性の向上	④農業産出額	18,113百万円	17,830百万円	17,320百万円	未公表	－	－	18,200百万円

基準値・目標値等の
考え方

- ①課税状況調（基準値：2018年、目標値：計画期間終了時点）
- ②経済センサス活動調査（基準値：2016年、目標値：計画期間内における最新の実績）
- ③工業統計調査（2016年・2021年は経済センサス）※製造業（基準値：2016～2018年平均、目標値：計画期間内における最新の実績）
- ④市町村別農業産出額＜推計＞（基準値：2015～2017年平均、目標値：計画期間終了時点）

基本目標 1 の各総合戦略事業の実績

○総合戦略関連事業 8事業 1億8,133万円

※事業数は他の目標との重複あり (令和4年度決算額)

【基本目標 1】安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

ICT農業普及促進事業

令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）			
	項目	基準値	2020	2021
いわみざわ地域ICT（GNSS等）農業利活用研究会と連携し、ICT農業の情報収集、研修、現地圃場での実証検証等を実施し、広く農業者がICT機器の利活用ができる環境整備を図った	農業用ドローン活用における岩見沢モデルの構築			

地域産業協働促進事業

令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）			
	項目	基準値	2020	2021
既存農産業と企業との協働により、新規および既存作物の新たな生産・流通・販売体制の構築を推進し、農業所得の向上及び地域経済の活性化を図った	取組みの実証件数	3件	3件	0件 (通算 3件)
	取組みの実装件数	0件	0件	1件

令和4年度より
「農業DX推進事業」
として統合

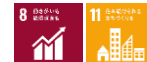
農業DX推進事業 ※地方創生推進交付金事業



令和4（2022）年度の取組み	項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）			目標値
			2020	2021	2022	
消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析による土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域産業の持続性確保と農業所得の向上に向けた取組みを進めた。	新規作物及び新規販路開拓による既存作物の販売額	-	-	-	0	14,000千円
	新たな作物導入及び新規販路開拓の対象品目	-	-	-	0	2品目
	新たなビジネスモデルの創出	-	-	-	1件	3件

※ K P I 目標値は計画期間終了時点の目標

創業支援事業 ※地方創生推進交付金事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
「創業支援事業計画」に基づき、関係団体と連携して、相談窓口、創業塾を開催するとともに、事業拡大や後継者対策に取り組む企業への支援を進めることで、雇用の増加や地域経済の活性化を促進した。	創業塾受講後の創業人数	26人	9人	10人 (通算19人)	6人 (通算25人)	50人 (5年間合計)

※ K P I の基準値は2016年度～2018年度の合計、目標値は2020年から2024年までの5年間の合計

中心市街地活性化対策事業（魅力ある店舗づくり支援事業）



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
中心市街地の空き店舗や既存店舗等を改修・利活用する事業者に対し、改修費用の一部を助成することで、空き店舗の解消及び中心市街地の魅力向上・活性化を図った。	創業支援事業利用創業者のうち商業業務集積地区内で創業した比率	51%	34.4%	32.7%	33.9%	55% (5年間平均)

※ K P I の基準値は2016年度～2018年度の平均、目標値は2020年から2024年までの5年間の平均

プレミアム付建設券発行支援事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進した。	事業実施による経済波及効果	21.6億円	22.5億円	31.9億円	24.8億円	21.6億円 (5年間平均)

※ K P I の基準値は2016年度～2018年度の平均、目標値は2020年から2024年までの5年間の平均

地域経済牽引企業促進事業（企業立地推進事業）



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
地域未来投資促進法に基づく市基本計画促進4分野の産業創出に向けて、情報収集を行うとともに、市、国、道などの経済施策情報のメール配信等による提供を実施した。	地域経済牽引事業計画認定件数	2件	3件 (新規1件) (継続2件)	3件 (新規0件) (継続3件)	4件 (新規1件) (継続3件)	4件 (5年間合計)

※ K P I の基準値は市の基本計画が認定された2017年から2019年までの合計。目標値は2020年から2024年までの5年間の合計

新規就農・農業後継者育成支援事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
新規参入者の受入れを推進するため、就農に向けた農業知識・技術及び経営能力を習得する研修や、就農後の経営安定に向けた支援など、就農意欲の醸成から就農後の定着に至るまでの継続した支援を行った。	新規就農者数	14人/年	14人	20人	8人	20人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値は2015年度～2018年度の平均、目標値は2020年から2024年までの各年度の目標

人材の育成と活躍推進事業（ICT活用型総合戦略推進事業）



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
通勤型就業に向けた就業基礎研修、在宅型就業に向けた採点業務研修、市内企業向けセミナー・研修を実施した。また、首都圏企業へのプロモーションや当市への進出検討企業等による体験勤務を実施した。	研修参加者及び就業者数	—	90人	86人 (通算176人)	79人 (通算255人)	400人 (5年間合計)

※ K P I の基準値は2020年から2024年までの5年間の合計

職業能力向上事業（技能者人材確保・育成支援事業）



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努めた。	職業訓練校受講生数	42人/年	44人	47人	23人	45人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年から2024年までの各年度の目標

基本目標2の評価指標（KPI）の実績

基本目標 2

新しい「ひとの流れ」をつくる

- (1) 芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランドの確立と交流人口・関係人口の創出
(2) 住みやすさを活かした移住の促進

重要業績評価指標（KPI）		基準値	2020実績	2021実績	2022実績	2023	2024	目標値
転出超過数を 2014年の2分の1に抑制	①転出超過数	▲312人	▲341人	▲349人	▲389人	－	－	▲275人
人口の社会増減率の改善	②人口の社会増減率	▲0.38%	▲0.42%	▲0.44%	▲0.50%	－	－	▲0.36%
定住意向の向上	③「住み続けたい」の回答割合	67.5%	非調査年	59.1%	非調査年	－	－	70.0%

基準値・目標値等
の考え方

- ①②住民基本台帳人口（基準値：2018年、目標値：計画期間終了時点）
③市民意識調査（基準値：2018年 実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績）

基本目標2の各総合戦略事業の実績

○総合戦略関連事業 **6事業** 5,538万円
 ※事業数は他の目標との重複あり (令和4年度決算額)

【基本目標2】新しい「ひとの流れ」をつくる

教育大学連携事業 ※地方創生推進交付金事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
有明交流プラザ内の「i-BOX」をはじめ、市内全域を学生の活動フィールドとして捉え、学生の地域における芸術・スポーツ活動を支援することにより、大学と市民の交流機会を創出した。	i-BOX利用者数（来場者数）	4,325人/年	1,707人	1,851人	2,671人	5,000人/年（毎年度実績）
	i-BOX企画展参加者数	—	38人	116人	317人	60人/年（毎年度実績）
	i-BOX企画展参加者数（うち学生）	—	3人	97人	274人	40人/年（毎年度実績）

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの各年度の目標

中心市街地活性化対策事業（まちなか活性化事業） ※地方創生推進交付金事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
まちなか活性化計画後期プランに基づき、中心市街地活性化協議会と連携して「まちなか活性化事業補助金」による支援を行うとともに、施策効果や新型コロナウイルス感染症の影響を調査するため、中心市街地通行量調査等を実施した。	商業業務集積地区内にある公共・公益施設利用者数	384,981人/年	188,165人	236,095人	288,603人	400,000人/年（毎年度実績）

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの各年度の目標

観光振興戦略推進事業（観光振興戦略推進事業） ※地方創生推進交付金事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
観光協会と連携し、誘客促進を図る取組みとして、旅行商品の造成や販売、大都市圏でのプロモーションを実施するとともに、ロケ地の誘致等を行った。	観光入込客数（イベントを除く）	1,033,847人/年	583,871人	610,492人	840,891人	1,180,000人/年（計画終了時）
	訪日外国人宿泊客数	820人/年	23人	4人	135人	1,600人/年（計画終了時）

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は計画期間終了時点（2024年度末）の目標

芸術文化・スポーツ交流創出事業（旧廃校舎を活用した地域の拠点整備事業）

※地方創生推進交付金事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
美流渡地区の地域特性を活かし、旧美流渡中学校校舎の機能や設備の利活用について検証を行うため、地域在住の作家等と連携して、旧校舎の装飾や展覧会などを試験的に実施した。	新たな拠点における地域振興事業企画数	－	－	1件	4件	5回/年 (計画終了時)

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は計画期間終了時点（2024年度末）の目標

移住定住促進事業

※地方創生推進交付金事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、移住を検討している方への体験住宅の提供を行うなどにより、移住定住の促進を図った。	①社会動態における転入率	3.19%	3.05%	3.15%	3.08%	3.20% (計画終了時)
	②社会動態における転出率	3.57%	3.47%	3.59%	3.58%	3.56% (計画終了時)
	③住宅購入支援助成金の利用世帯	－	155人	152人	90人	240人 (毎年度実績)
	④お試し暮らし制度利用後の移住者	3世帯9人	2世帯8人	0世帯0人 (通算2世帯8人)	0世帯0人 (通算2世帯8人)	5世帯15人 (5年間合計)
	⑤UIJターン促進支援事業制度利用者数	－	0人	1人	0人	2人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値は①②が2018年度の実績、④が2015年度～2018年度の合計 目標値は①②が計画期間終了時点（2024年度末）の目標、③⑤が2020年度から2024年度までの各年度の目標、④が2020年度から2024年度までの5年間の合計

シティプロモーション推進事業

※地方創生推進交付金事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
市ホームページを中心にさまざまなメディアを活用しながら、市内外に岩見沢の魅力を広く発信した。	社会動態における転入率		移住定住促進事業との共通指標			

基本目標3の評価指標（KPI）の実績

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- (1) 安心して子育てできる環境づくりの推進と次世代を担う子どもの教育環境の充実
- (2) 仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくりの推進
- (3) 誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合いコミュニティづくりと地域共生社会の実現

重要業績評価指標（KPI）		基準値	2020実績	2021実績	2022実績	2023	2024	目標値
合計特殊出生率の向上	①合計特殊出生率（単年）	1.26	1.18	1.06	0.99	－	－	1.40
	②合計特殊出生率（5年平均）	1.25	1.21	1.17	1.13	－	－	1.40
子育てに関する不安や負担の軽減	③不安や負担を「感じない」の回答割合	46.0%	非調査年	非調査年	非調査年	－	－	50.0%

基準値・目標値等の考え方

- ①②岩見沢市算定数値（基準値：2018年、目標値：計画期間終了時点）
- ③子ども・子育てプランニーズ調査（基準値：2019年実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績）

基本目標3の各総合戦略事業の実績

○総合戦略関連事業 **9事業** 2億2,969万円
(令和4年度決算額)

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

子育て総合支援センター事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
子育て支援センターを中心に子育てに関する相談・助言等や親子の交流事業を実施したほか、子ども発達支援センター事業を推進し、関係機関と連携を図り、早期発見・早期療育を含めた総合的な子育て支援を行った。	子育て総合支援センターの相談件数	1,664件/年	1,479件	1,555件	1,439件	1,322件/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの5年間における各年度の目標（人口減少を踏まえた想定）

あそびの広場運営事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
ボルダリングやバルシューレ、ヨガ、体操など、幼児から大人までが楽しめる教室事業を実施したほか、人形劇や読み聞かせなど、乳幼児向けの事業や季節イベントを開催した。	えみふるの年間利用者数	50,641人/年	25,143人	25,858人	29,204人	42,365人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの5年間における各年度の目標（人口減少を踏まえた想定）

保育所入所運営事業（経済的負担の軽減）



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
第3子以降保育料無料化に加え、第2子保育料無料化（同時入所の場合）に取り組むとともに、保育所を利用するすべての家庭の負担軽減のため、保育料の減額・細分化を実施した。	子どもが2人以上の世帯の割合	53.8%	53.1%	52.6%	52.8%	55.0% (計画終了時)

※ K P I の基準値は2019年4月1日現在の実績、目標値は計画期間終了時点の目標

子どもの医療助成事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
乳幼児、小・中学生の医療費に対する助成を北海道の基準に加えて市独自に拡充し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、子どもの健康増進と、安心して子育てができる環境づくりに努めた。	子どもが2人以上の世帯の割合					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 保育所入所運営事業（経済的負担の軽減）との共通指標 </div>						

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの5年間における各年度の目標（人口減少を踏まえた想定）

教育支援センター事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育専門員等による教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援した。	教育支援センターの相談支援者数	36人/年	29人	50人	52人	30人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの5年間における各年度の目標

保育所入所運営事業（保育の質と量の確保：保育所建築補助金・法人立保育園建設費償還補助金）



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
社会福祉法人等が行う保育所及び認定こども園の設置又は施設の整備等に対する支援を行うとともに、社会福祉法人が借り入れた施設整備資金の償還に要する経費に対する支援を行った。	潜在待機児童数	15人	2人	9人	14人	0人 (計画終了時)

※ K P I の基準値は2019年4月1日現在の実績、目標値は計画期間終了時点（2024年度末）の目標

保育・教育人材確保事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
岩見沢市への就職をすすめるため、保育士、幼稚園教諭に対して就職準備金を支給し、人材の確保と幼児教育・保育の質の維持向上を図った。	潜在待機児童数		保育所入所運営事業（保育の質と量の確保）との共通指標			

子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
こどもサポートセンター「いま、ここ」が運営する「ファミリーサポートはおはほ」への業務委託により実施。会員相互の子育て援助活動のコーディネートのほか、会員を確保するための保育サービス講習会や事業説明会等を実施した。	被援助延べ児童数	541人/年	484人	542人	456人	482人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの5年間における各年度の目標（人口減少を踏まえた想定）

共生のまちづくり推進事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
障がいのある人も暮らしやすい共生のまちづくりを推進するため、点字メニューやコミュニケーションボードなど、合理的な配慮が容易に提供できるコミュニケーションツールの作成経費について支援を行った。また、アールブリュット作品の展示等を通じて、障がいのある人の芸術活動の推進と、共生社会についての意識啓発を図った。	障がい者が暮らしやすいまちづくり推進事業補助金交付件数	11件	10件	9件 (通算19件)	5件 (通算24件)	25件 (5年間合計)
	高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業登録世帯数		高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業との共通指標			

※ K P I ①の基準値は2019年12月末現在の実績（累計）、目標値は2020年度から2024年度の5年間の合計

基本目標4の評価指標（KPI）の実績

基本目標4 安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

- (1) 医療の充実、市民の健康推進等による市民生活の向上と安心して住みよいまちづくり
 (2) 未来技術の活用による「Society5.0」の実現と広域連携の推進、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくり

重要業績評価指標（KPI）		基準値	2020実績	2021実績	2022実績	2023	2024	目標値
健康寿命の延伸※3	①健康寿命（男性）	79.56歳	79.15歳	79.29歳	集計中	-	-	80.65歳
	②健康寿命（女性）	86.07歳	85.82歳	85.47歳	集計中	-	-	88.73歳
総合的な雪対策に対する評価の向上	③「評価する」の回答割合※4	63.4%	非調査年	53.6%	非調査年	-	-	70.0%
ICTを活用したサービスの創出	④新たな利活用サービスの実装数	-	5種	4種 (通算 9種)	8種 (通算 17種)	-	-	17種

基準値・目標値等の考え方

- ①②介護保険データを用いた簡易な算定方式（基準値：2017年度（2019年度算出）、目標値：計画期間終了時点）で、国や北海道の算定方法とは異なる
 ③市民意識調査（基準値：2018年実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績）
 ④岩見沢市算定数値（目標値：計画期間終了時点）

- 除排雪効率化（農業用ガイダンス+ CLARCS+ GIS）
- シェアリングサービス（ドローン）
- データ開発関連（統合型GIS） ○ 市役所公式LINE
- キャッシュレス決済 ○ 岩見沢市手続ナビ
- びったりサービス ○ バスロケーションシステム（知らせてビューア）

基本目標 4 の各総合戦略事業の実績

○総合戦略関連事業 7事業 1億4,307万円
(令和4年度決算額)

【基本目標 4】安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

健康経営都市推進事業 ※デジタル田園都市国家構想推進交付金事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
産学官金の連携のもと、生活・健康づくりのサービス提供基盤の構築や、北海道大学C O Iとの連携による「クチトレ」の効果検証や、健康づくり絵本の配付など、市民の健康を支える取組みを推進した。	健康ひろば来場者数	14,089人/年	6,813人	9,332人	10,836人	17,000件/年 (毎年度実績)
	げんき発見ドック参加者数 (延人数)	72人	232人	0人 (コロナのため中止)	188人	1,200人 (5年間合計)

※ K P I の基準値は①が2018年度の実績、②が2019年12月末現在の実績。目標値は①が2020年度から2024年度まで5年間における各年度の目標、②が2020年度から2024年度までの5年間の合計

高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
雪の処理を自力で行うことが難しい高齢者や障がいのある方がいる世帯に対し、事業者が行う「雪下ろし」や「間口除雪」、「定期排雪」に要した費用の一部を助成し、高齢者世帯等の冬期間における日常生活の安全を確保した。	高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業登録世帯数	509世帯	750世帯	828世帯	842世帯	660世帯 (計画終了時)

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は計画期間終了時点の目標

防災対策事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
災害に強いまちづくりを推進するため、出前講座等を通して、地域の防災意識の向上を図るとともに、備蓄計画に基づく計画的な備蓄を行ったほか、避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した備蓄品の増強を行った。	メールサービス登録者数	2,897人	4,008人	4,871人	5,281人	7,000人/年 (計画終了時)
	防災資格者ネットワーク参加者数	78人	0人	175人	130人	160人/年 (計画終了時)
	地域の防災訓練への参加率	11.1%	非調査年	6.9%	非調査年	15.0% (計画終了時)

※ K P I の基準値は①②が2019年12月末現在の実績、③が2018年に実施した市民意識調査の実績。目標値は計画期間終了時点（2024年度末）の目標

地域情報化推進事業（ICT活用型総合戦略推進事業） ※地方創生推進交付金事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
高度情報通信基盤を活用し、安全安心な生活の確保や健康支援に関するサービスの充実を図るとともに、農業分野や除排雪分野における新たな取り組みの検証など、市民や企業等が広く恩恵を享受できるよう、各種の施策を展開した。	新たな利活用サービスの利用件数	-	846件	16,288件	46,242件	1,830件/年 (毎年度実績)

※ K P I の目標値は2020年度から2024年度までの各年度の目標

高度情報通信基盤整備事業



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
社会全体のデジタル化の進展を踏まえ、通信事業者への協議・要望により光回線（FTTH）未整備エリア全域の整備拡大が決定したほか、産学官連携のもとローカル5Gを活用した遠隔医療サービス提供に向けた実証実験を行うなど、ICT利活用の促進やデジタルバイド解消に向けた取組みを実施した。	地域BWA利用件数	-	201件	256件	201件	170件 (計画終了時)

※ K P I の目標値は計画終了時（2024年度）の目標

地域イノベーション（新しい公共）推進事業（ICT活用型総合戦略推進事業）



令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
温泉付随ガスや農業残渣等を活用した「地産地消・自立型地域エネルギーシステム」の実証とともに、北海道大学をはじめとする産学官が連携したプロジェクト「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」に参画し、未来人材育成拠点構築に向けた取組みを進めた。	サービス関連企業進出・創業数	—	0件	0件	0件	9社 (5年間合計)

※ K P I の目標値は2020年度から2024年度の5年間の合計

スマート・デジタル自治体推進事業、窓口スマート化推進事業 ※デジタル田園都市国家構想推進交付金事業

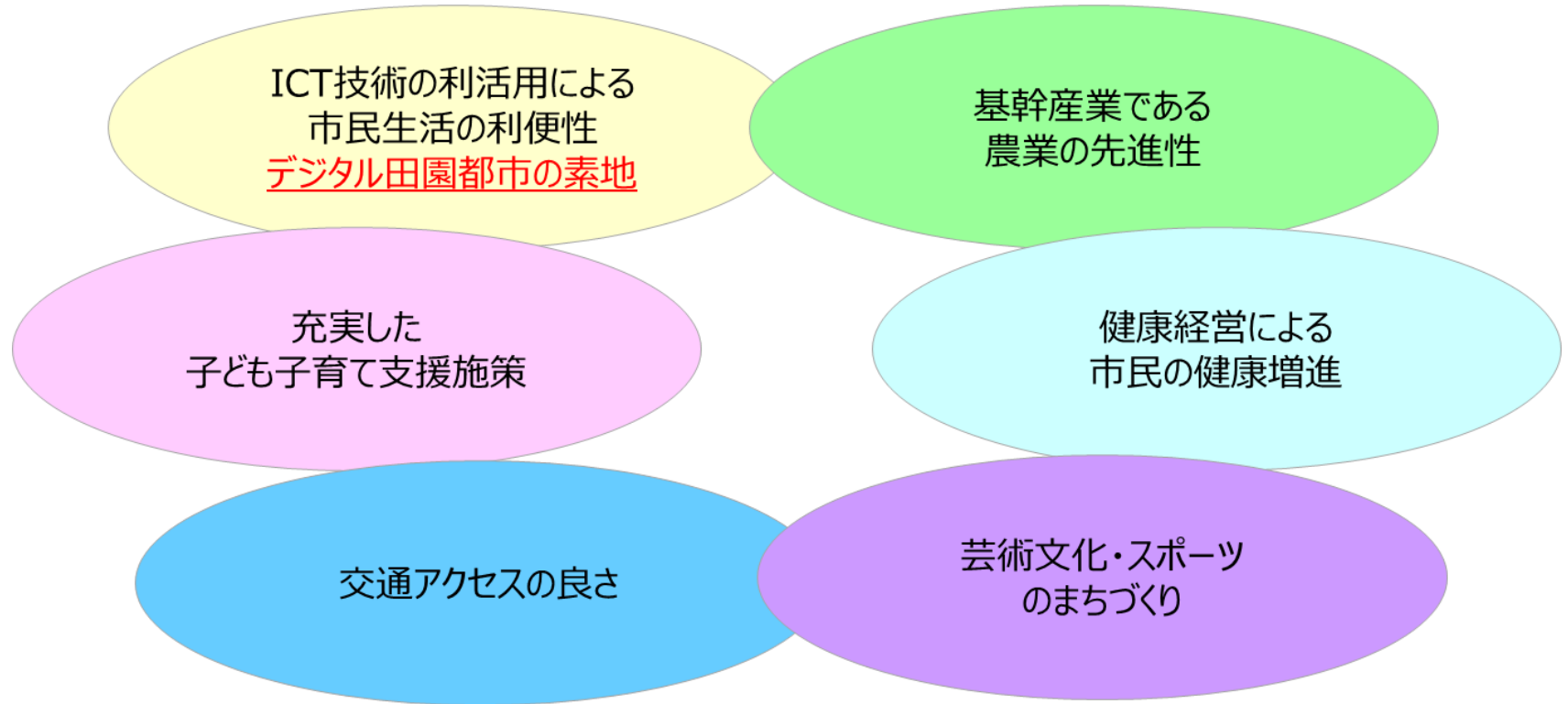


令和4（2022）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）					
	項目	基準値	2020	2021	2022	目標値
行政手続きや窓口対応のスマート化等によるサービスの高度化を進めるとともに、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化の取組み等による業務環境の改善・効率化を図るなど、「スマート・デジタル自治体」の具体化に向けた取組みを進めた。	市民サービスの高度化、業務環境の改善・効率化に資する取組みの実装件数	—	—	—	18件	20件 (5年間合計)

※ K P I の目標値は5年間の合計

2 次期岩見沢市総合戦略について（岩見沢市の強み）

岩見沢市の強み（KPIに表れない強み）



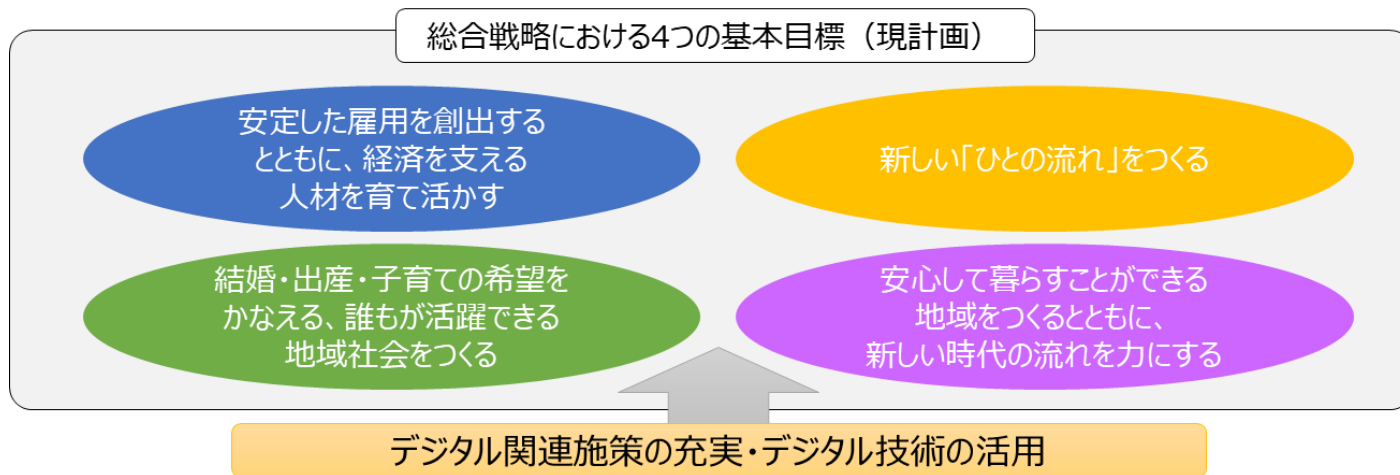
これらの岩見沢市の強みを活かし、まちの魅力を高めることで、「住みたいまち」、「住み続けたいまち」として 選ばれるための取組みを推進することが重要

第2期総合戦略の総括と岩見沢市の強みを踏まえ、総合戦略を改訂

2 次期岩見沢市総合戦略について（方向性等）

次期岩見沢市総合戦略の方向性等

第2期総合戦略の成果等を踏まえ、基本的な方向性は大きく変更せず、デジタル技術の活用も含めて、現在の取組みを更に充実・深化



次期総合戦略の登載する事業の考え方について

- ▶ これまでの取組み状況、成果等を評価・検証を踏まえ、次期総合戦略に効果的な事業を選定

次期総合戦略に登載する事業は、予算編成と整合を図って選定

今後のスケジュールについて

- ▶ 成案に向け、本年度中にもう2回程度、本推進委員会を開催予定。
- ▶ 今後、改訂素案・登載事業を適時お示しし、完成前にパブリックコメントの実施を予定